別記第１号様式（第５条関係）

令和７年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　〒番号　住所
氏名又は名称
職名・代表者名
連絡先電話番号
担当者名

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付申請書

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額　　円

２　添付書類
(1) 事業実施計画書（別紙１）

(2) 事業費所要額調（別紙２）

(3) 事業収支予算書（別紙３）

**注　申請者が中小企業者の場合は、産地組合推薦書（別紙４）を添付してください。**

別紙１

# 事　業　実　施　計　画　書

| | |
|---|---|
| 生産設備又は道具類の名称 | ［整備する生産設備又は道具類の一般的な名称を記入ください］ |
| 生産設備又は道具類の概要 | ［整備する生産設備又は道具類が、何を製造するためのものでどの製造工程において、どのような処理をするためのものなのかを簡潔にご説明ください。］ |
| 生産設備又は道具類の整備をする理由 | ［なぜ整備を必要とするのかご説明ください。］ |
| 生産設備又は道具類の整備内容<br>（注：右欄は重複して記載することはできません。該当するいずれか一つの欄のみに記載してください。） | **〇生産設備の更新、改修**<br>以下の工程（存続危惧工程）に該当する場合は〇で囲んでください。<br>（蒸水洗工程　・　織物精練工程　・　金銀糸製造工程） |
| | **〇生産設備の新設、増設**<br>増設の場合、設備の設置済台数　　台<br>以下の工程（存続危惧工程）に該当する場合は〇で囲んでください。<br>（蒸水洗工程　・　織物精練工程　・　金銀糸製造工程） |

| | |
|---|---|
| | ○道具類の整備 |
| 実　施　予　定　場　所 | ※住所をご記入ください。<br>［申請書表紙に記載の住所と異なる場合は、実施予定場所が何の住所なのか(自社作業所、自社工場、出機等)を記載してください］ |
| 実　　施　　時　　期 | （発注予定日※）　　（事業完了予定日※※）<br>年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

（※　発注が交付決定後でよい場合は、発注予定日の「　年　月　日」を消して、「交付決定日」とご記入ください。）
（※※事業完了予定日は、納品・検収後の支払完了が見込まれる日をご記入ください。）

【設備の更新又は改修の場合のみ】

整備する設備の現状（整備前）の画像又は写真貼付

※生産設備の更新、改修の場合は、本事業において整備する設備の現在の状態の画像又は写真を貼付願います。

※貼付した画像又は写真は、それが整備のどの時点において何を撮影したものなのかがわかるよう、適宜説明をご記載願います。

別紙２ **（生産設備の更新、改修又は道具類の整備）**

事 業 費 所 要 額 調

（補助率　１／３以内）

| 生産設備又は道具類の名称 | 経費区分※ | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|---|---|---|---|
| | | 円 | |
| 合　　計 | | 円 | **補助金所要額を記載願います**<br>円 |

※「経費区分」欄には、「募集案内」において記載の「補助対象経費」の中から該当する費目の名称をご記入ください。

別紙２ **（生産設備の新設、増設）**

事 業 費 所 要 額 調

（補助率　１／３以内）

| 生　産　設　備　の　名　称 | 経費区分※ | 補　助　事　業　に<br>要　す　る　経　費 | 補助金所要額 |
|---|---|---|---|
| | | 円 | |
| 合　　計 | | 円 | **補助金所要額を記載願います**<br>円 |

※「経費区分」欄には、「募集案内」において記載の「補助対象経費」の中から該当する費目の名称をご記入ください。

別紙３

# 事業収支予算書

１　収入の部　（単位：円）

| 区　　分 | 予　算　額 |
|---|---|
| 府　補　助　金 | |
| 自　己　資　金 | |
| 市町村補助金 | |
| | |
| 合　　計 | |

２　支出の部※　（単位：円）

| 経費区分 | 予　算　額 |
|---|---|
| | |
| | |
| | |
| | |
| 合　　計 | |

※「支出の部」は、「経費区分」欄には「募集案内」において記載の「補助対象経費」の中から、本補助事業で支出する経費として該当する費目の名称を選んで記入し、当該経費区分毎に「予算額」をご記入ください。

別紙４

# 産　地　組　合　推　薦　書

令和７年　　月　　日

産地組合　住　　所
組 合 名
代表者名　　印

| | |
|---|---|
| 事業者名 | 事業者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿<br>代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ |
| 生産設備又は道具類の名称 | |
| 産地組合として事業が必要な理由 | （以下の事業は補助対象外です。<br>・京もの指定工芸品を製造するための生産基盤以外の整備事業<br>・更新又は改修しようとする生産設備等を構成する設備・部品以外の設備・部品（ストック用）の購入） |
| | 存続が危惧される工程の場合<br>該当の工程に〇を付してください。<br>（蒸水洗工程　・　織物精練工程　・　金銀糸製造工程） |

令和７年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　所
氏名又は名称
職名・代表者名

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金事前着手届

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金について、別記条件を了承の上、下記のとおり交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

１　着手予定日※　　年　　月　　日

２　完了予定日　　年　　月　　日

３　事前着手を必要とする理由

別記条件
(1) 交付決定額が申請額を下回る場合においても異議がないこと。
(2) 不採択の場合においても異議がないこと。

※　届出日の前日以前の日を着手予定日とすることはできません。

# 口 座 振 替 確 認 書

令和７年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金に係る補助金の振込先については、下記のとおりお願いします。

記

<table>
<tr><td colspan="2">金融機関名</td><td>店　舗　名</td></tr>
<tr><td colspan="2">銀行<br>金庫<br>組合</td><td>本　店<br>支　店<br>営業所</td></tr>
<tr><td colspan="2">口　座　種　別</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">口　座　番　号</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">口座名義</td><td>カナ</td><td></td></tr>
<tr><td>漢字</td><td></td></tr>
</table>

郵便番号
住　　所
氏　　名

（法人の場合は代表者の役職及び氏名）

# 誓　　約　　書

令和７年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

住　　所
氏名又は名称
職名・代表者名

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金を申請するにあたって、制度の趣旨に従い、下記について誓約します。

補助金は予算の範囲内で交付されることを理解し、交付決定額が申請額を下回る場合でも異議がなく、死亡又は病気及び災害等の場合を除き、事業実施計画に基づき確実に事業を実施すること

# 経営力向上計画書

## 1　事業概要・改善策

| | | |
|---|---|---|
| ① | 自社（事業所）の事業概要 | |
| ② | 今回、設備投資する必要性について、経営力向上の観点から、その具体的改善策について記載してください。 | ①新商品開発や販路開拓に取り組む場合において、行政等のソフト支援策を活用される場合は、併せてその旨記載してください。<br>②内製化に伴う新設・増設、更新・改修の場合は、その内容を記載してください。 |

## 2　経営力向上の目標を示す指標

（単位：千円）

| 2024年(R6年度)<br>年間出荷額 | 【想定】2025年（R7年度）<br>年間出荷額 | 【想定】2026年（R8年度）<br>年間出荷額 |
|---|---|---|
| | | |

※出荷額で示すことが難しい場合は、他の指標を下記にお示しください。

（単位：　　）

| | | |
|---|---|---|
| | | |
| | | |

過去５年間に当制度を利用された方は、当制度を利用した結果についてお示しください。
※出荷額で示すことが難しい場合は、一番下の欄に他の指標をお示しください。

（単位：千円）

| | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当制度の利用の有無<br>（利用した年度に〇） | | | | | |
| 年間出荷額<br>（伝統産業分野に関してのみ） | | | | | |
| ※出荷額以外の指標<br>（　　） | | | | | |

# 出機証明書

令和７年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

住　　所

氏　　名　　印

下記の者は、私の出機であり、下記の者が実施する令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業について、私の商品を織るための出機の改修（更新、新設、増設）であることを証明します。

住　　所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

# 産　地　組　合　調　書

京都府知事　西脇　隆俊　様

令和７年　　月　　日

組 合 名

代表者名　　印

個人事業主の事業実施体制について、申請者本人から聴取した内容について、下記のとおりです。

<table>
<tr><td>申請者の年齢</td><td>申請者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿<br><br>申請者の年齢<br>＿＿＿＿＿＿＿歳（令和７年４月１日現在）＿＿＿</td></tr>
<tr><td colspan="2">後継者体制<br>（申請者の年齢が65歳以上の場合のみ）</td></tr>
<tr><td colspan="2">（記載例）<br>令和７年４月１日現在、申請者は70歳であるが、妻と息子と業を営んでおり、おおむね５年後に息子に承継する体制である。</td></tr>
</table>

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金
申請時確認事項

| | 確　認　事　項 | チェック |
|---|---|---|
| 1 | 補助金の交付を受けたときは、制度の趣旨に従い、補助事業により、ものづくりに継続して取り組み、京都府の伝統産業を継承していきます。<br>〔申請者の年齢が 65 歳以上の場合〕<br>事業に継続して取り組む後継体制があります。 | |
| 2 | 交付決定額がいかなる額であっても、事業実施計画に基づき、確実に事業を実施し、事業変更及び事業廃止（死亡又は病気及び災害等の場合を除く）できないことを理解しています。 | |
| 3 | 取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上の場合、取得財産管理台帳（第８号様式）を備え、保管状況を明らかにするとともに、減価償却資産の耐用年数（10 年を超える場合は、10 年間）に相当する期間は、その処分が制限され、今後 10 年間は、設備の設置状況に関して、現場検査を受けなければならないことを理解しています。<br>※上記に該当される方は、事業完了報告時に取得財産管理台帳（第８号様式）の写しを提出願います。 | |
| 4 | 以下の事業は補助対象外であることを理解しています。<br>・京もの指定工芸品（伝統的な技術又は技法により製造されるもの）を製造するための生産基盤以外の整備事業<br>・更新又は改修しようとする生産設備等を構成する設備・部品以外の設備・部品（ストック用）の購入 | |
| 5 | 請求書及び振込証憑について、補助事業以外に関する内容は含めないことを理解しています。 | |
| 6 | 請求業者への支払い方法を証明する書類について、金融機関を通じた振込のみであり、小切手払いや手形、領収書の写し等は認められないことを理解しています。また、振込手数料は別途支払うことを理解しています。 | |

氏名又は名称

職名・代表者名

第２号様式（第６条関係）

年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　所
氏名又は名称
職名・代表者名

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金変更等承認申請書

年　　月　　日付け京都府指令　　第　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

(1)　事業の変更内容

| 変　更　前 | 変　更　後 |
|---|---|
| | |

(2)　経費内訳

（単位：円）

| 生産設備又は道具類の名称 | 補助事業に要する経費 | | 補助金額 | | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | |
| | | | | | |
| 合　　計 | | | | | |

第３号様式（第７条関係）

年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　所
氏名又は名称
職名・代表者名

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金中止（廃止）承認申請書

年　　月　　日付け京都府指令　　第　　号で交付決定のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）する補助事業の内容

２　理由

３　中止の期間（廃止の時期）

第５号様式（第 10 条関係）

年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

補助申請者　住　　所
氏名又は名称
職名・代表者名
連絡先電話番号
担当者名

令和７年度京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け(※)京都府指令　　第　　号で交付決定のあった上記補助事業を令和　　年　　月　　日付けで完了（廃止）しましたので、京都府伝統産業生産基盤支援事業費補助金交付要綱に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業結果報告書（別紙１）

２　事業費精算書（別紙２）

３　事業収支決算書（別紙３）

（※ 交付決定の日付は交付決定指令書の発行日です。申請された日ではありませんのでご注意ください。）

別紙１

# 事　業　結　果　報　告　書

| | |
|---|---|
| 生産設備又は<br>道具類の名称 | |
| 整　備　内　容 | |
| 実　施　場　所 | ※住所及び表札名、看板名等をご記入ください。 |
| 実　施　期　間 | （発注日）　　（事業完了日(※)）<br>令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

（※事業完了日は、支払完了日か設備設置日のいずれか遅い日をご記入ください。
但し、市町村補助金を当該事業に充当するときに、支払及び設備設置がともに完了しているにもかかわらず、市町村補助金の交付が未決定の場合は、事業完了日は、同補助金の交付決定後に、当該交付決定日をご記入ください。）

事業完了を証明する画像又は写真貼付

※生産設備の更新、改修の場合は、整備前及び整備後の画像又は写真を貼付願います。
但し、申請時の写真又は画像を本報告の整備前の画像又は写真として用いることができる場合は、本報告において整備前の画像又は写真を省略して差し支えありません。
※貼付した画像又は写真は、それが整備のどの時点において何を撮影したものなのかがわかるよう、適宜説明をご記載願います。

別紙２ **（生産設備の更新、改修又は道具類の整備）**

事 業 費 精 算 書

（補助率　１／３以内）

| 生産設備又は道具類の名称 | 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|---|---|---|---|
| | | 円 | |
| 合　　計 | | 円 | 補助金所要額を記載願います<br>円 |

別紙２ **（生産設備の新設、増設）**

事 業 費 精 算 書

（補助率　１／３以内）

| 生　産　設　備　の　名　称 | 経費区分 | 補 助 事 業 に<br>要 す る 経 費 | 補助金所要額 |
|---|---|---|---|
| | | 円 | |
| 合　　計 | | 円 | **補助金所要額を記載願います**<br>円 |

別紙３

# 事業収支決算書

１　収入の部　　（単位：円）

| 区　　分 | 予 算 額※ | 決 算 額 | 増 減 額 |
|---|---|---|---|
| 府 補 助 金 | | | |
| 自 己 資 金 | | | |
| 市町村補助金 | | | |
| | | | |
| 合　　計 | | | |

２　支出の部　　（単位：円）

| 経費区分 | 予 算 額※ | 決 算 額 | 増 減 額 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 合　　計 | | | |

※ 予定額は、別記第１号様式（第５条関係）（交付申請書）別紙３（事業収支予算書）の予算額として記載した額をご記入ください。

第８号様式（第14条関係）

取得財産管理台帳

| 区分<br>財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得<br>年月日 | 保管<br>場所 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 円 | 円 | | | |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には、区分して記載してください。